

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年10月15日

【中間会計期間】 第53期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 松尾 勇

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長補佐 嶋尾 博光

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長補佐 嶋尾 博光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	94,145	101,259	192,544
経常利益 (百万円)	10,384	11,956	18,839
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	7,001	7,668	12,845
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,004	7,681	13,045
純資産額 (百万円)	57,404	66,785	63,444
総資産額 (百万円)	117,748	139,894	126,922
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.93	88.33	147.30
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	47.7	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,525	17,398	13,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,336	2,386	4,404
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,130	3,912	5,672
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	61,903	78,329	67,228

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、「1株当たり中間(当期)純利益」は第52期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）におけるわが国経済は、春先から6月頃までは、エネルギーコストや原材料価格の高騰により実質賃金の上昇が体感されずに、買い控えの状況が続きましたが、政府の強い賃金の引上げ要請を受けて、給料や賞与が上昇してきた7月あたりから、消費者マインドが改善し、アパレルの消費環境も一気に好転してきました。

このような事業環境のもと、昨年と同様に、為替相場に左右されない強い事業作りに向けて、雑貨事業では、3COINS+plus業態での店舗の大型化を継続し、300円超の商品群の積極的な投入を行うことで、利益面での回復に向けたスタートが切れた期であったと振り返っています。円安トレンドが変化する環境にもなりましたが、当社の業績への円高メリットは、第4四半期以降で顕在化してくると想定されますので、今後の為替相場の動向も、当社の雑貨事業には追い風となると考えています。

これらの施策により、衣料事業の売上高は、前年同期比2,184百万円増加の59,857百万円、雑貨事業の売上高は、前年同期比4,869百万円増加の41,244百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、101,259百万円（前年同期比7.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は11,806百万円（同14.6%増）、経常利益は11,956百万円（同15.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は7,668百万円（同9.5%増）となりました。

2024年6月16日に一部サーバーが第三者による不正アクセスを受け、サーバートラブルが発生しました。本件につきましては、対策本部を設置し、外部専門家の助言を受けながら、影響の範囲等の調査と復旧への対応を進めてまいりました。その結果、第1四半期決算発表を延期したことにつきまして、株主の皆さまをはじめ、関係各位の皆さまにご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

サーバートラブルにつきましては、8月の初めには、インフラ環境を再構築し、復旧できています。また、直接の損失につきましては、当社が想定している特別損失の範囲内で収束する見込みです。

財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が11,100百万円、受取手形及び売掛金が2,182百万円それぞれ増加し、商品及び製品が820百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11,263百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が939百万円、無形固定資産が376百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,708百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が7,448百万円、未払法人税等が608百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,748百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が580百万円、資産除去債務が324百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて882百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,327百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,340百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により取得した資金が17,398百万円あったことなどにより、前連結会計年度末に比べ11,100百万円増加し、78,329百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が2,182百万円増加しましたが、税金等調整前中間純利益が11,691百万円あり、仕入債務が7,465百万円増加したことなどにより、営業活動により取得した資金は17,398百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収が368百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1,516百万円、差入保証金の差入による支出が620百万円あったことなどにより、投資活動により支出した資金は2,386百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が10,811百万円、配当金の支払が4,339百万円ありましたが、長期借入金による調達11,391百万円あったことなどにより、財務活動により支出した資金は3,912百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	345,600,000
計	345,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,544,000	92,544,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	92,544,000	92,544,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日	-	92,544	-	3,181	-	3,379

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社スコッチ洋服店	大阪府中央区今橋4丁目1番3号	31,397,840	36.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	7,480,100	8.61
井上 隆太	東京都世田谷区	7,298,672	8.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,273,300	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,354,096	2.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,196,880	2.53
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JF, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,779,407	2.04
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,639,900	1.88
公益財団法人パル井上財団	大阪府中央区道修町3丁目6番1号	1,200,000	1.38
井上 英隆	大阪府吹田市	1,145,744	1.31
計		60,765,939	69.98

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 5,720,740株があります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,480,100株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4,273,300株
3. 2024年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2024年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、当社として、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号	1,998,100	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,354,096	2.54
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	304,020	0.33
合計	-	4,656,216	5.03

4. 2024年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2024年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除き、当社として、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	348,480	0.38
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	114,100	0.12
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	4,306,100	4.65
合計	-	4,768,680	5.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,720,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,715,700	867,157	
単元未満株式	普通株式 107,600		
発行済株式総数	92,544,000		
総株主の議決権		867,157	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 3,600株(議決権 36個)及び 56株含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 40株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区道修町三丁 目6番1号	5,720,700	-	5,720,700	6.18
計		5,720,700	-	5,720,700	6.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,228	78,329
受取手形及び売掛金	10,374	12,556
商品及び製品	16,505	15,685
その他	2,584	1,384
流動資産合計	96,692	107,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,387	9,326
その他(純額)	2,518	2,345
有形固定資産合計	10,905	11,672
無形固定資産	393	769
投資その他の資産		
差入保証金	12,315	12,572
その他	6,670	6,978
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	18,931	19,497
固定資産合計	30,230	31,939
資産合計	126,922	139,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,845	36,293
短期借入金	250	400
未払法人税等	3,480	4,089
賞与引当金	3,315	3,140
ポイント引当金	212	216
引当金	741	544
その他	8,179	9,089
流動負債合計	45,023	53,772
固定負債		
長期借入金	10,962	11,542
退職給付に係る負債	1,255	1,305
引当金	1,208	1,270
資産除去債務	3,877	4,201
その他	1,149	1,015
固定負債合計	18,453	19,336
負債合計	63,477	73,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	59,254	62,581
自己株式	3,672	3,672
株主資本合計	63,241	66,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	5	21
退職給付に係る調整累計額	204	189
その他の包括利益累計額合計	203	216
純資産合計	63,444	66,785
負債純資産合計	126,922	139,894

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	94,145	101,259
売上原価	41,817	44,586
売上総利益	52,327	56,673
販売費及び一般管理費	42,027	44,866
営業利益	10,299	11,806
営業外収益		
受取利息	0	1
持分法による投資利益	128	158
受取ロイヤリティ	6	6
為替差益	6	19
その他	42	32
営業外収益合計	185	218
営業外費用		
支払利息	43	51
自己株式取得費用	30	-
その他	26	17
営業外費用合計	100	68
経常利益	10,384	11,956
特別利益		
補助金収入	-	220
特別利益合計	-	220
特別損失		
固定資産除却損	90	45
減損損失	143	219
固定資産圧縮損	-	220
特別損失合計	233	484
税金等調整前中間純利益	10,150	11,691
法人税、住民税及び事業税	3,204	4,042
法人税等調整額	46	19
法人税等合計	3,157	4,023
中間純利益	6,992	7,668
非支配株主に帰属する中間純損失()	8	-
親会社株主に帰属する中間純利益	7,001	7,668

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	6,992	7,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	10	26
退職給付に係る調整額	0	12
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	12	12
中間包括利益	7,004	7,681
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,013	7,681
非支配株主に係る中間包括利益	8	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,150	11,691
減価償却費	1,092	1,125
減損損失	143	219
持分法による投資損益(は益)	128	158
賞与引当金の増減額(は減少)	170	174
ポイント引当金の増減額(は減少)	20	3
その他の引当金の増減額(は減少)	214	135
支払利息	43	51
補助金収入	-	220
固定資産除却損	90	45
固定資産圧縮損	-	220
売上債権の増減額(は増加)	1,773	2,182
棚卸資産の増減額(は増加)	1,961	824
仕入債務の増減額(は減少)	3,693	7,465
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	689	115
その他	800	619
小計	11,438	19,510
利息の支払額	43	54
補助金の受取額	-	18
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,868	2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,525	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,635	1,516
資産除去債務の履行による支出	146	173
短期貸付金の増減額(は増加)	360	-
差入保証金の差入による支出	506	620
差入保証金の回収による収入	394	368
無形固定資産の取得による支出	82	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,336	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,064	150
長期借入れによる収入	11,184	11,391
長期借入金の返済による支出	8,118	10,811
自己株式の取得による支出	1,528	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	308	300
割賦債務の返済による支出	2	1
配当金の支払額	3,293	4,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,130	3,912
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,941	11,100
現金及び現金同等物の期首残高	63,845	67,228
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,903	78,329

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
支払手形	- 百万円	4,436百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給与手当及び賞与	9,988百万円	10,215百万円
賞与引当金繰入額	2,772百万円	3,140百万円
賃借料	10,903百万円	11,424百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	61,903百万円	78,329百万円
現金及び現金同等物	61,903百万円	78,329百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	3,294	75	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月16日付の取締役会決議に基づき、2023年7月5日付で自己株式513,310株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が3,672百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,341	50	2024年2月29日	2024年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	57,673	36,375	94,048	96	94,145	-	94,145
外部顧客への売上高	57,673	36,375	94,048	96	94,145	-	94,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	73	73	73	-
計	57,673	36,375	94,048	170	94,218	73	94,145
セグメント利益又は損失()	8,504	1,784	10,289	4	10,284	14	10,299

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額14百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において132百万円、「雑貨事業」において11百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	59,857	41,244	101,102	157	101,259	-	101,259
外部顧客への売上高	59,857	41,244	101,102	157	101,259	-	101,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	94	94	94	-
計	59,857	41,244	101,102	252	101,354	94	101,259
セグメント利益又は損失()	8,649	3,173	11,823	33	11,789	17	11,806

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額17百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において71百万円、「雑貨事業」において147百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	79円93銭	88円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,001	7,668
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	7,001	7,668
普通株式の期中平均株式数(株)	87,593,338	86,823,287

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2023年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 紀 平 聡 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 弓 削 亜 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。